



北大大学院経済学研究科

橋本努教授 (経済社会学)

日本の原発は国主導で進められ、電力供給システムは社会主義国家の下で行われた中央計画経済の思想に基づくようなものです。それが、私が原発に反対する最大の理由です。

自由の理念からすれば、誰もが電力の供給主体になれる自立分散型の市場経済が望ましい。ただし、それが健全に機能するには、家庭や事業所単位の電力購入を仲介する「電力買い取り制度」のような手法が必要で、国や道が市場調整の機能を補うのです。

泊原発3号機の営業運転再開をめぐる意思決定は、道が道民全体の意見をくみ上げるような方法ではありませんでした。少なくとも泊原発周辺の4町村だけでなく、札幌を含め道央圏の自治体の声を吸い上げ、議論を深めるべきでした。

現在稼働している原発を一気に廃止すれば、経済的な打撃は大きく、雇用の悪化は避けられない

電力供給に市場性導入を

でしょう。それでも、風力や太陽光など自然エネルギーへの転換は急がなければいけません。

北海道は1960年代の高度経済成長期、開発計画に乗り遅れました。特に苫小牧東部開発では企業誘致の時期を逃し、膨大な赤字を抱えました。このような失敗を繰り返さないためにも、環境に優しい産業を経済活性化につなげる「グリーン・エコノミー」の創出に率先して取り組むべきだと思います。

とはいえ、市場原理だけに任せてもうまくいきません。道は積極的に電力の買い取りにかかわるべきです。一般家庭へのソーラーシステム導入時の補助拡充、より効率的な電力供給の仕組みを調整する機能も求められます。そうすれば自然エネルギーの導入競争が促され、原発への依存度を下げることにつながるはず

(聞き手・佐野智子)